

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品は、定率法により減価償却を実施しています。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	0	0	1,535,000,000
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	0	98,000,000
小 計	1,633,000,000	0	0	1,633,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,668,223	493,764	0	17,161,987
災害積立資産	55,000,000	0	0	55,000,000
減価償却引当資産	638,766	67,715	0	706,481
小 計	72,306,989	561,479	0	72,868,468
合 計	1,705,306,989	561,479	0	1,705,868,468

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	(1,500,000,000)	(35,000,000)	(0)
出資金利息収入積立預金	98,000,000	(0)	(98,000,000)	(0)
小 計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	17,161,987	(0)	(0)	(17,161,987)
災害積立資産	55,000,000	(0)	(55,000,000)	(0)
減価償却引当資産	706,481	(0)	(706,481)	(0)
小 計	72,868,468	(0)	(55,706,481)	(17,161,987)
合 計	1,705,868,468	(1,500,000,000)	(188,706,481)	(17,161,987)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
パーソナルコンピューター	115,992	86,994	28,998
複合機	619,488	619,487	1
合 計	735,480	706,481	28,999

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,668,223	493,764	0	0	17,161,987